

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係重要事項
半月報(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43507

才
8
回
(
昭
4/
1/
18
5
15_B
)

4. 日本国旗盗難事件

5. 主席選挙制に特別調査会の結果

6. 高等学務官記者会見

7. 改組年続改善

8. 高等学務官、民主党幹部と会見

9. 沖縄野党合同会談開催

附：主席選挙案に関する琉球政府立法院

の12月30日付要請決議文

付属物添付

第8回 沖縄関係重要物頭半報

(昭和41年1月1~15日)

1. 宮崎県知事 新年のメッセージ

宮崎県知事 1月1日 新年の
メッセージを发表したが、その中で、琉球住民
が米軍の保護の下に今後平和な生活を
おくり、かつ経済及び社会の発展のために努力
することを期待する と述べた。

(別添1)

2. 国会への立法院代表招致問題

1月1日 宇野宗祐自民党青年局長は、山口
衆院議長に、立法院代表を参考人として
国会に招致して沖縄事情の報告を行わせるための

経費を計上してほしい旨を請求、議長は賛成を

的にしたといわれる。又、1月10日には、上野中の

桑江民主党幹事長が自民党幹部と会談し

同様の問題について話し合ったといわれる。

3. 松岡主席記者会見

松岡主席は1月2日の記者会見で、今年
施政方針について次のような抱負を述べた。

(1) 今年には、米布令の民主法への切り替え、

琉球政府への権限移譲など相当大の中台

自治権の拡大が期待できると思ふ。主席

の直接公選も、次期主席が交代する年後

(1969年)には実現すべきであろう。

(2) 現在米側が管理権を握る水道、電力

開発金融の3公社と、将来琉球政府の
管理に移されるべきものを検討を始めた。

4. 日本国旗盗難事件

1月2日、沖縄東村の郵便局に掲揚してある
日の丸と、4人の米兵が損傷し持ち去るという事件が
発生。捜査の結果、同日、米兵2名が窃盗容疑で
逮捕された。1月6日の日に、北谷村と

久志村でも同様の事件が発生しており、いずれも
責任者が被害者に陳謝している。

米兵による^{日本}国旗破損行為は、昨年初めに、琉球
のトロン警備隊が、在沖縄米軍に対して談話を
発表、警告を發したことがある。

5. 主席選挙制の特別調査会の結論

昨年12月、大統領行政命令の改正後、
民主党は主席選挙制の特別調査会を設けて、選挙
手続を検討させていたが、同調査会は1月4日、
次のように結論を出した。

(1) 主席選挙のための立法措置は、世帯
法廷の裁決により、議長選挙に準じて選挙し
当選者が決定すれば、議長がこれを宣言し、本人
に通知する。通知を受けた当選者は、就任日を
告示、就任式を行う。(2) 主席選挙の立憲神
手続は不要とする。(3) 選挙はなるべく早急に
行うべきである。

その結果、民主党は12月21日の開会から
定例国会の冒頭に、次期主席を選挙するべく、
おし、後任主席の人名は、12月24日の総務会

「誠懇団」に一任した。松岡主席の再選は
確定的とみられている。

6. 菅野外務省記者会見

ワシントン菅野外務省は1月6日今年初の記者
会見を行なった。王外「政治の長期安定」は、外
半和の維持、社会保障制度の充実など、項目は
おたが今年、抱負と沖縄指導者への希望を述べた
あと、質問に答えて次のように説明した。

- (1) 首相選任に閣内閣外両方とも考慮を
払う。
- (2) 沖縄入域手続の簡素化に力をつける措置は
早く発表する。
- (3) 米国の在米公務員の解任権は、基盤
確保の上で行使する。(別添子)

7. 渡航手続改善

米政府は1月7日、沖縄入域の渡航
手続が改善されると発表した。その内容は

- (1) 入域許可申請書様式の簡略化 (2) 入域
許可有効期間の大幅延長 (6ヵ月 → 1ヵ年)
- (3) 政府援助計画に基づいて入域する政府職員
に対する数次往復入域許可証の発給、
- (4) 往復通過入域許可証の交付 (5) 政府の
所屬練習船及び心科学調査船に集船する科学生
及び技術員に対する入域許可証規定の適用免
除、などである。

今回の改定は、ワシントン菅野外務省就任
(昭和37年8月)後、3回目、2月1日より発効
する。(別添子)

8. 政界外務省 民主党幹部と会見

外ソノ 政界外務省は 1月11日 松岡主部

長嶺立法院議長 杉山元副総裁 學政調

会長 上原総務会長 民主党幹部と主権選挙

はと 当面の問題について話し合った。 滞上。

外ソノ 政界外務省は 早急に主権選挙を招き要請

民主党幹部と 立法院空例試会に開会すれば

下すより早く選挙招き約束にしたい。

9. 沖縄野党合同会議開催

立法院野党各派は 1月15日 合同会議を

開催し 主権選挙はと 当面の問題について 対策を

協議。その結果 野党各派は 直接選挙以外の

選挙方法も認められた。 共進党も組織して

与党民主党に決闘を 基本態度を決定した。